

# 風しんについて

## 概要

- ① 症状 : 発熱、発疹、リンパ節腫脹を特徴とする。**無症状（15～30%）**～重篤な合併症併発まで幅広い。
- ② 合併症 : 血小板減少性紫斑病（1/3,000～5,000）、急性脳炎（1/4,000～6,000）、関節炎など。  
妊娠中の女性が感染すると児に**先天性風しん症候群(CRS)**が出現。
- ③ 潜伏期間 : 14～21日間
- ④ 感染経路 : 飛沫感染。感染力が強い※（**発症約1週間前～発疹出現後1週間程度感染力**がある）。
- ⑤ 治療・予防 : 対症療法のみ。予防にはワクチンが有効。

※基本再生産数(Ro):6-7(インフルエンザは1-2)

基本再生産数とは、1人の患者から免疫がない何人に疾病をうつしうるかを示す数字

## 先天性風しん症候群（CRS）とは

風しんに対して免疫のない女性が、特に妊娠初期に罹患した場合に出生児に引き起こされる障害。先天性心疾患、難聴、白内障が三大症状。他、網膜症、肝脾腫、血小板減少、糖尿病、発育遅滞、精神発達遅滞、小眼球など多岐にわたる。

## 風しん対策の概要

「風しんに関する特定感染症予防指針」（平成26年厚生労働省告示第442号、平成30年1月1日一部改正）

- 目標**：CRSの発生をなくすとともに、2020年までに風しんの排除を達成する。
- 定期予防接種の実施**：定期接種率の目標をそれぞれ95%以上とする。（平成28年度：第1期 97.2%、第2期 93.1%）
- 抗体検査・予防接種の推奨**：普及啓発、自治体に対する抗体検査補助事業を実施。
- 自治体に対する技術支援**：風しん発生手順の手引き等を作成し、自治体に配布。
- 麻しん・風しん対策推進会議の開催**：施策の実施状況に関する評価、必要に応じた当該施策の見直し。

## 風しんとCRSの発生報告数の年次推移

| 年       | 1999  | 2000  | 2001  | 2002  | 2003  | 2004  | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012  | 2013   | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018  | 2019  |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|------|------|------|------|-------|--------|------|------|------|------|-------|-------|
| 風しん(定点) | 2,972 | 3,123 | 2,561 | 2,971 | 2,795 | 4,239 | 895  | 509  | 463  |      |      |      |      |       |        |      |      |      |      |       |       |
| 風しん(全数) |       |       |       |       |       |       |      |      |      | 294  | 147  | 87   | 378  | 2,386 | 14,344 | 319  | 163  | 126  | 91   | 2,917 | 2,263 |
| CRS     | 0     | 1     | 1     | 1     | 1     | 10    | 2    | 0    | 0    | 0    | 2    | 0    | 1    | 4     | 32     | 9    | 0    | 0    | 0    | 0     | 4     |

【出典】「感染症発生動向調査」に基づき健康局結核感染症課において作成。2018年は週報速報値（暫定値）、2019年は2019年11月20日時点の暫定値。

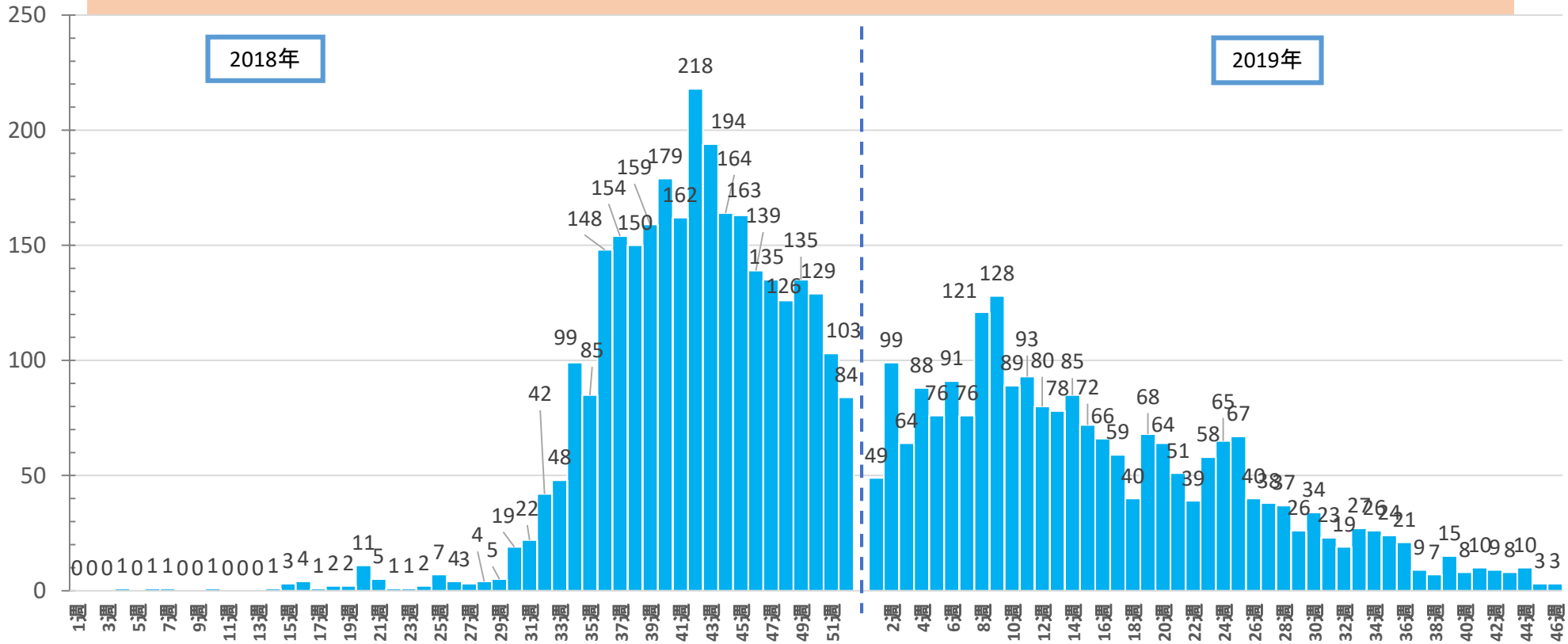
# 風しん報告数

2019年第1週～第46週、n=2,263(2019年11月20日現在暫定値)  
 (2018年12月31日～2019年11月17日)

※第46週においては、第46週分として報告を受けた3例が前週(2,260例)から増加

※参考として、2018年第1週～第52週(n=2,917)を掲載

風しん報告数



【風しん・CRSの発生報告数の年次推移】CRSは1999年4月～開始(2006年の報告から感染地域が報告対象となった)

| 年   | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013  | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 |
|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|------|------|------|------|
| 風しん |      |      |      |      |      |      |      |      |      | 294  | 147  | 87   | 378  | 2386 | 14344 | 319  | 163  | 126  | 91   | 2917 | 2263 |
| CRS | 0    | 1    | 1    | 1    | 1    | 10   | 2    | 0    | 0    | 0    | 2    | 0    | 1    | 4    | 32    | 9    | 0    | 0    | 0    | 0    | 4    |

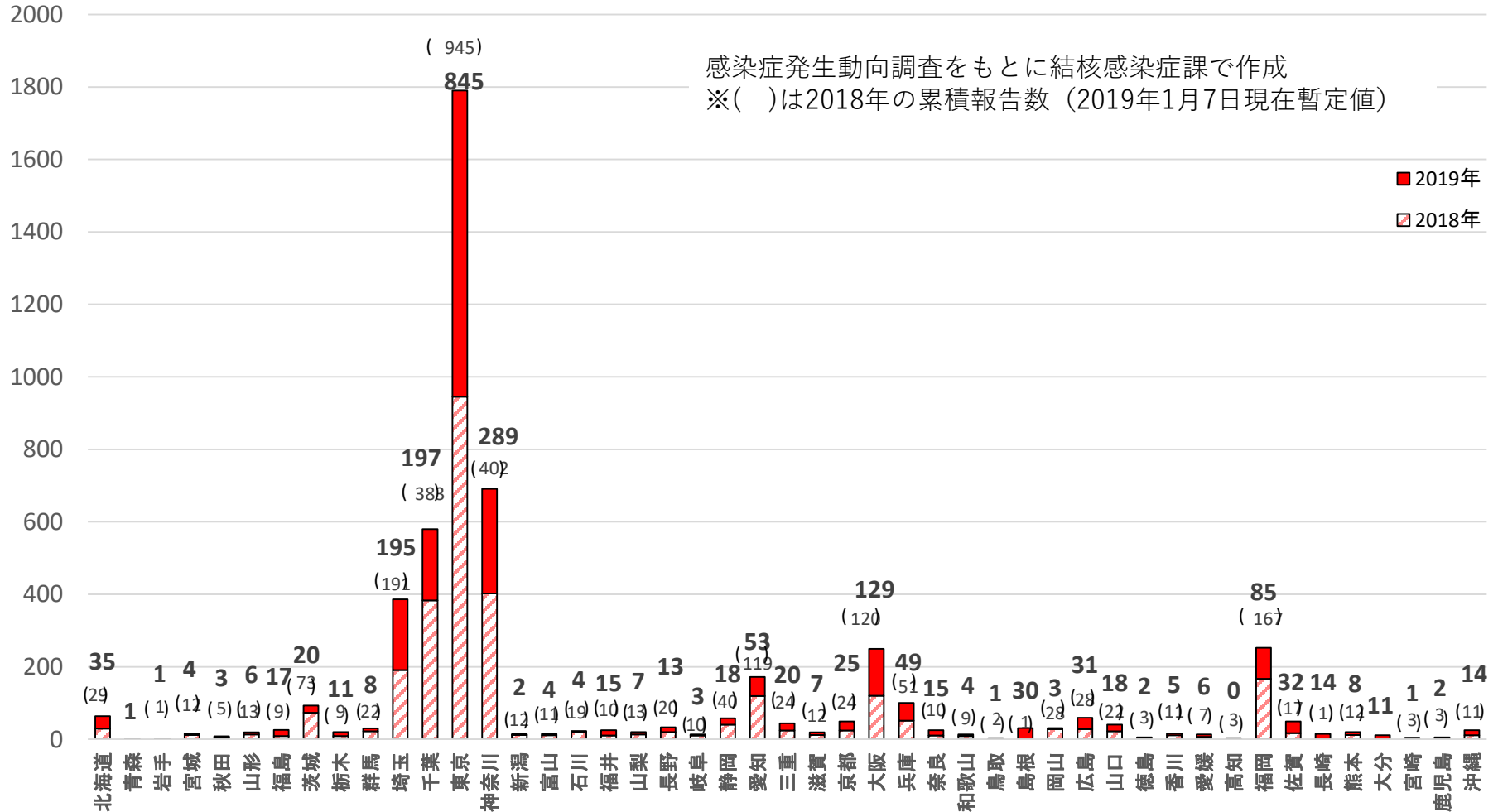
国立感染症研究所の感染症発生動向調査。2018年は週報速報値(暫定値)、2019年は2019年11月20日現在の暫定値

# 都道府県別風しん累積報告数

2019年第1週～第46週 (n=2,263) 2019年11月20日現在暫定値

※参考として、2018年第1週～第52週(n=2,917)を掲載

風しん報告数

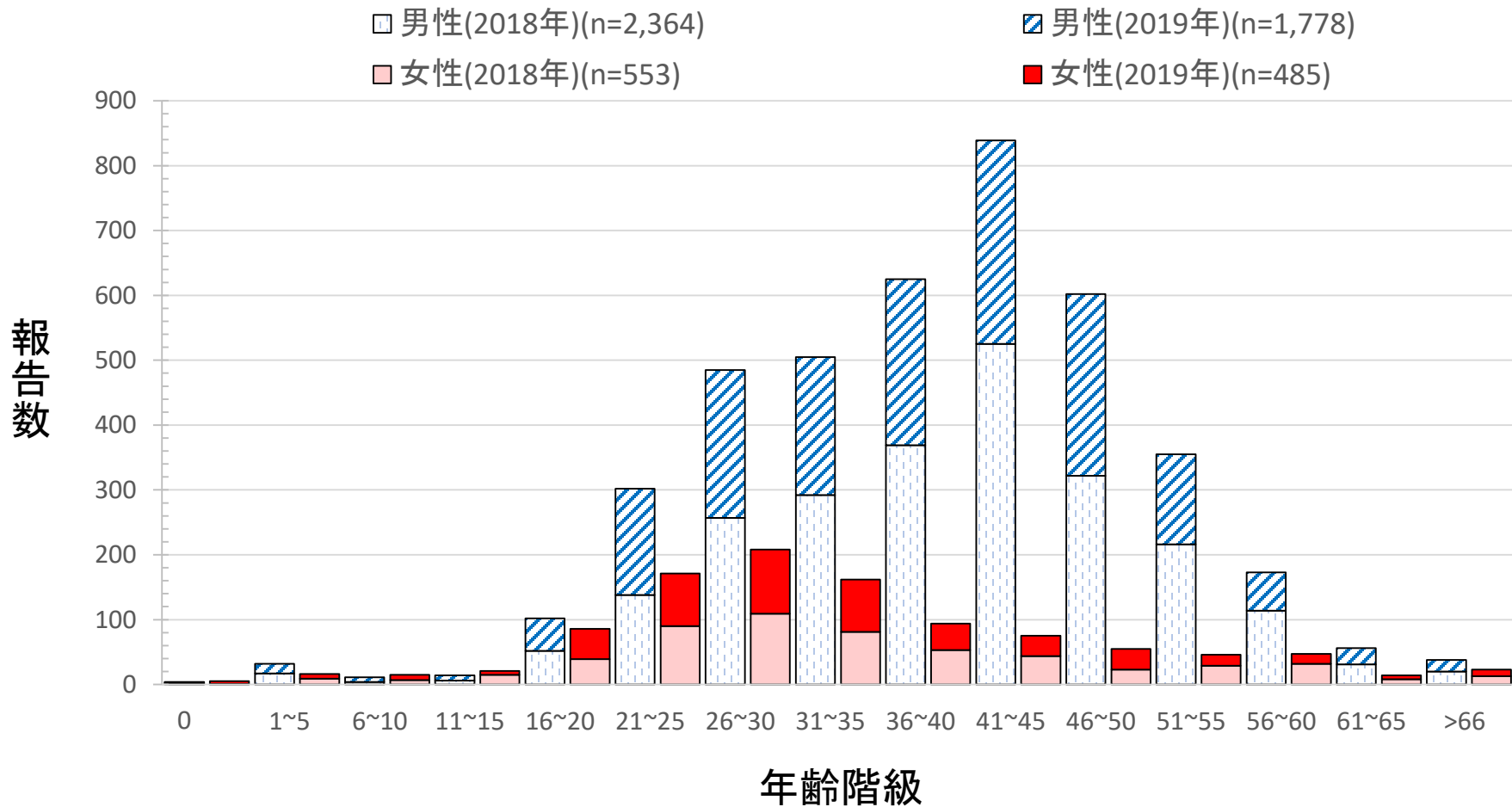


※都道府県別風しん報告数

第46週 (n=3) 青森県・千葉県・大阪府(各n=1)

# 風しん報告数 (性・年齢階級別)

- 2019年第1週～第46週 (n=2,263) 2019年11月20日現在暫定値  
※参考として、2018年第1週～第52週 (n=2,917) を掲載



# 風しんに関する追加的対策

平成30年12月13日  
公表資料(一部追記)

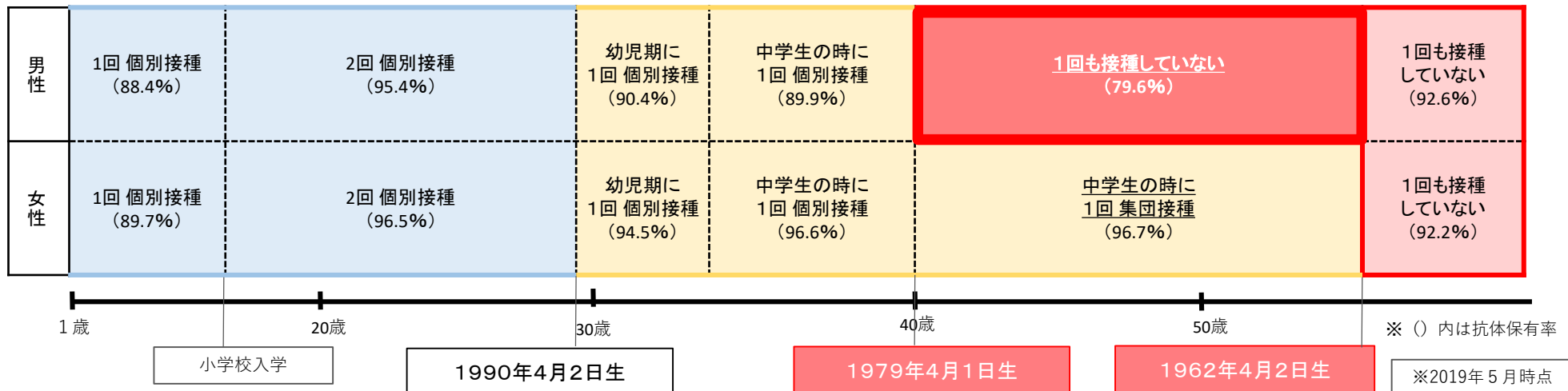
## 追加的対策のポイント

特に抗体保有率が低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれ（令和元年度40歳から57歳）の男性に対し、

- ① 予防接種法に基づく定期接種の対象とし、3年間、**全国で原則無料**で定期接種を実施
- ② ワクチンの効率的な活用のため、まずは**抗体検査**を受けていただくこととし、**補正予算等により、全国で原則無料**で実施
- ③ **事業所健診の機会に抗体検査**を受けられるようにすることや、**夜間・休日の抗体検査・予防接種の実施**に向け、**体制を整備**

【目標1】 2020年7月までに、対象世代の男性の抗体保有率を85%に引き上げる

【目標2】 2021年度末までに、対象世代の男性の抗体保有率を90%に引き上げる

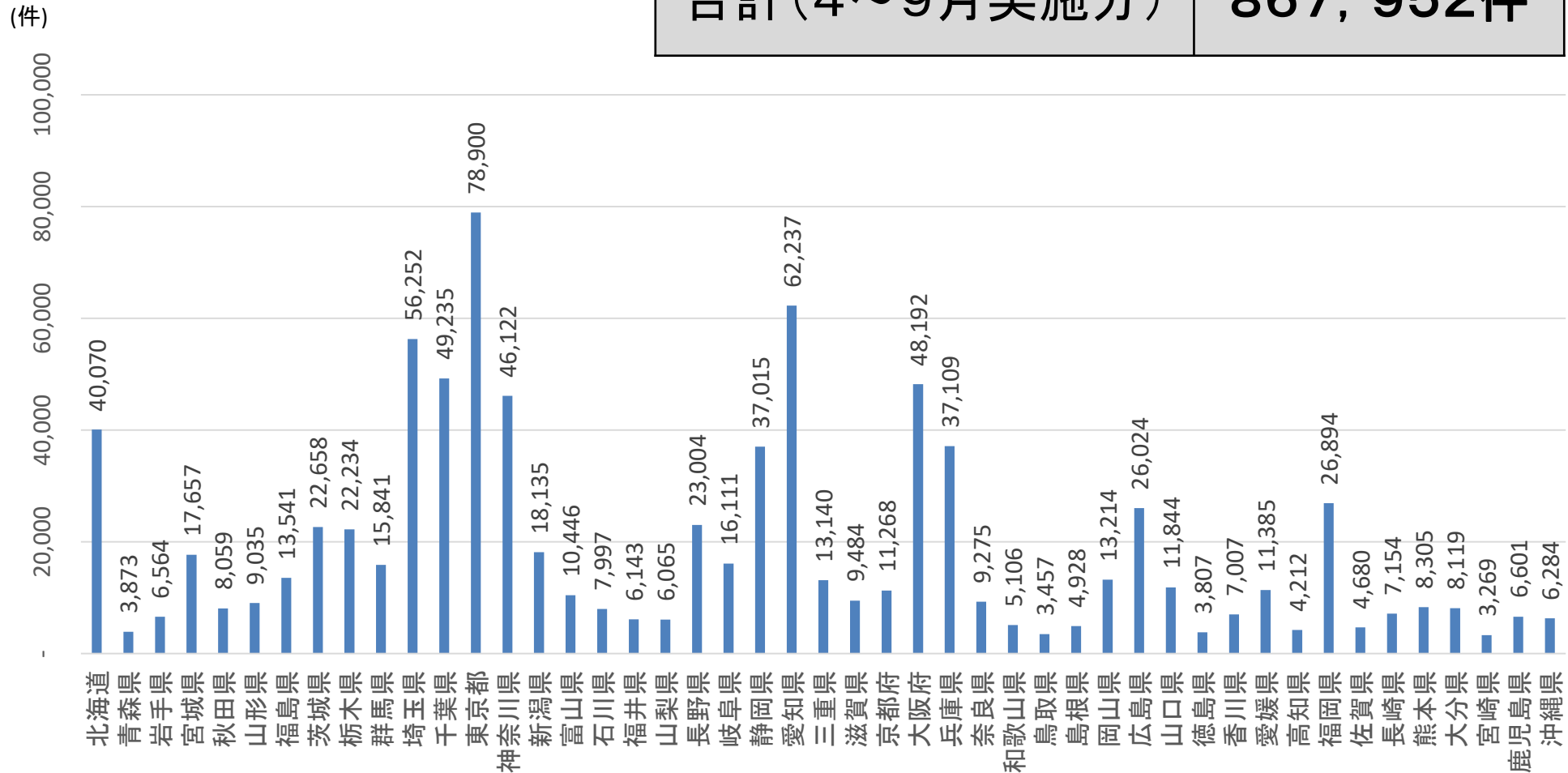


【出典】 国立感染症研究所「年齢/年齢群別の風疹抗体保有状況」2013-2017年をもとに算出（10歳以下のみ2017年のデータで計算）

# 2019年度風しんの追加的対策 抗体検査の実績

合計(4~9月実施分)

867,952件



2019年4~9月で、約87万件の抗体検査を実施

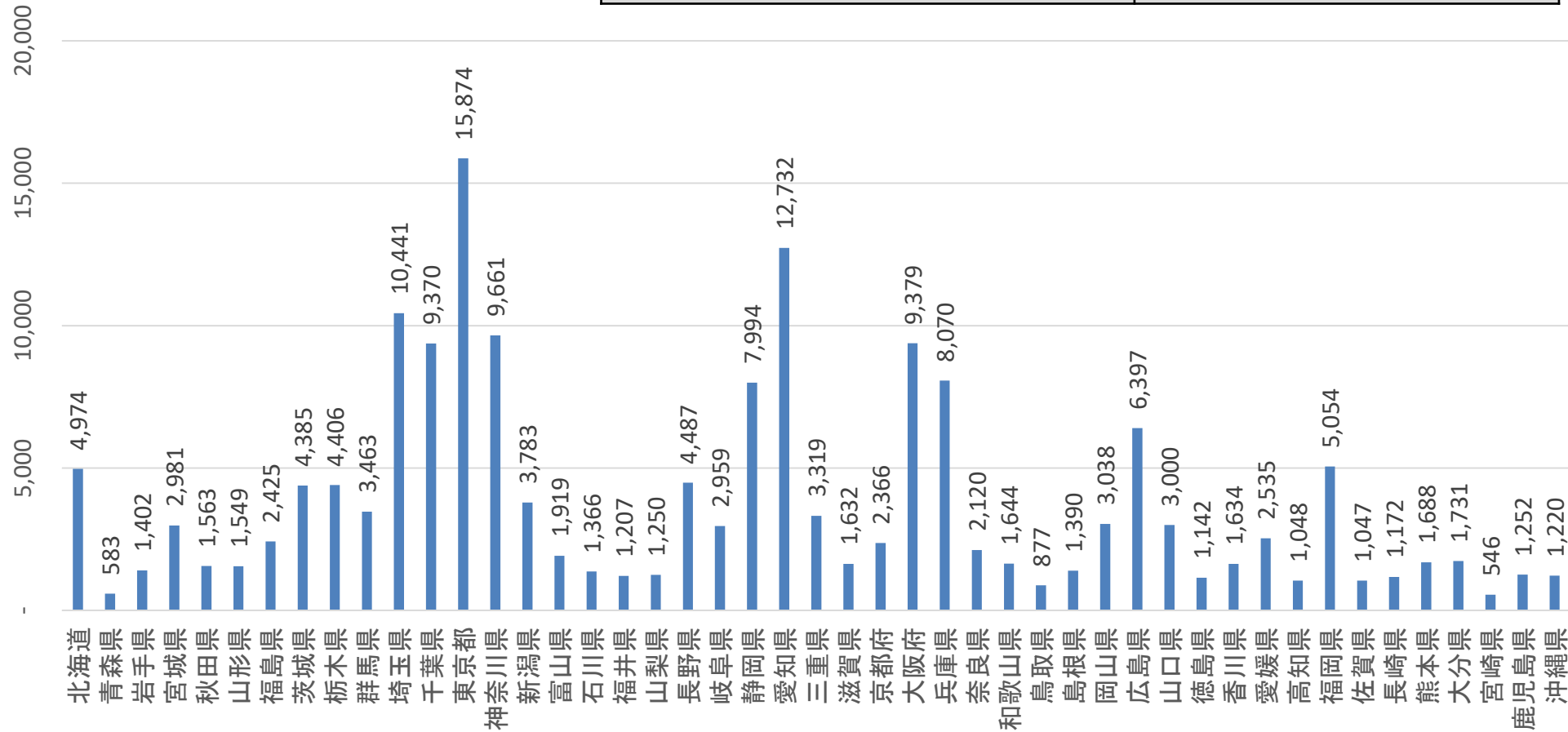
※集合契約を通じて実施した数と自治体が独自に実施した数との合計

# 2019年度風しんの追加的対策予防接種の実績

合計(4~9月実施分)

174,075件

(件)



※集合契約を通じて実施した数と自治体が独自に実施した数との合計

# 風しん追加的対策の今後の実施方法について（案）

## 現状

- (1) 初年度（～2020年3月）は、1972年（昭和47年）4月2日から1979年（昭和54年）4月1日の間に生まれた男性（現在40～47歳）にクーポン券を配布。
- (2) これまで抗体検査の供給不足や医療機関への駆け込み等の混乱は生じていない。  
一方で、抗体検査の受検状況を見ると、当初、見込んでいた受検者数（約330万人）よりも、現状は下回っている。

## 今後の実施方法

①2020年7月までに抗体検査480万人・予防接種100万人、②2022年3月までに抗体検査920万人・予防接種190万人の目標を前提とした場合、本対策の目標達成に向け、より多くの抗体検査の受検を促進する必要があることを踏まえ、以下の方針で実施する予定。

- (1) 今年度クーポン券を送付済みの方のうち、未使用の者に対して、抗体検査の受検等を再勧奨するとともに、今年度末で使用期限を迎えるクーポン券を翌年度以降も使用できるよう期限を延長する。
- (2) 本追加的対策の2年目（～2021年3月）分として、少なくとも約570万人にクーポン券を配布する。ただし、市区町村の希望に応じて、送付対象を拡大することも可能。  
また、次年度当初から企業の健診の機会に抗体検査が実施されるよう、来年度分のクーポン券の送付をできる限り今年度内に実施することを市区町村に依頼する。

昭和54年4月1日生

昭和37年4月2日生

受診券の送付 約646万人（初年度分）

受診券の送付 約570万人※（次年度分）

抗体検査の受検 約700万人（見込み）

予防接種の実施 約145万人（見込み）

※ 昭和41年4月2日～昭和47年4月1日に生まれた男性（現在48～53歳）相当。